

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES（証券コード: 3563）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 外食大手の一角。回転寿司チェーン最大手あきんどスシローを傘下に置く持株会社。グループは、経営戦略、人事、財務などの点で強い一体性を有しており、格付はグループ全体の信用力を反映している。直営方式で運営する「スシロー」を主力とし、業界屈指の食材調達力、原価率 50% を目安とする商品政策、味と鮮度に拘るための店内調理、IT システムを活用した効率的な店舗運営などを強みとする。グループとして、23 年 6 月末時点で 1,119 店舗（国内 997 店舗、海外 122 店舗）を構える。
- 海外スシロー事業が着実に拡大しており、利益は中期的に改善に向かうと考えている。22 年 6 月以降、国内スシロー事業は弱含んでいる。一方、海外スシロー事業は 22/9 期に黒字転換し、今後も同事業の利益成長が続く見通しである。成長投資に向けた過年度の資金調達により有利子負債は高水準にあるものの、一定の財務構成が維持されている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/9 期（IFRS）は売上収益 3,200 億円（前期比 13.8% 増）、営業利益 110 億円（同 8.7% 増）の計画であり、従前と比べるとまだ利益は低水準にある。コロナ禍の影響が残るほか、国内スシロー事業の景表法違反および、22 年 10 月に実施した値上げによるとみられる客数の減少が収益力低下の主因である。ただし、足元の既存店売上高は回復に転じており、状況は改善してきている。適切な価格戦略や販促施策を講じることで、早期に本格的な需要回復を図れるか見定めていく。一方、海外スシロー事業はこれまで先行投資によって赤字が続いていたが、現地での競争力を高めており、新たな収益源となりつつある。店舗数の増加に伴い、今後も業績拡大が見込まれる。
- 23/9 期第 3 四半期末（IFRS）の親会社の所有者に帰属する持分は 687 億円（22/9 期末は 651 億円）、親会社所有者帰属持分比率は 19.8%（22/9 期末 19.3%）となった。財務面には依然改善余地があり、利益の資本蓄積ペースを上げることが課題である。ただし、今後の投資は営業キャッシュフローの状況を踏まえて行う方針であり、財務構成がさらに悪化するリスクは小さいとみている。

（担当）佐藤 洋介・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2020 年 1 月 23 日	2025 年 1 月 23 日	0.170%	A-
第 2 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2020 年 1 月 23 日	2030 年 1 月 23 日	0.350%	A-
第 3 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 11 月 27 日	2023 年 11 月 27 日	0.080%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「外食」(2023年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル